

## 平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	リウマチ・アレルギー対策費			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課		がん・疾病対策課長 渡辺 真俊		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	アレルギー疾患対策基本法第1条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の2人に1人に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、リウマチ及びアレルギー対策を総合的・体系的に実施するための検討会を開催するとともに、地域における相談体制の整備のために、リウマチ・アレルギー相談員養成研修会を開催し、患者・家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。ただし、リウマチ・アレルギー相談員養成研修会については、平成26年度よりアレルギー相談センター事業において実施することとした。 また、第186回通常国会において、自民党・公明党提出の「アレルギー疾患対策基本法」が成立し、同法施行に向けアレルギー疾患対策推進協議会を設置し、基本指針を策定する。								
事業概要 (5行程度以内、別添可)	①リウマチ及びアレルギー対策を総合的・体系的に実施するための検討会を開催 ②都道府県の保健師を中心とした相談員養成研修会を実施し、相談員の人材育成及びスキルアップを図る。(平成25年度まで) ③研修会を通じ疾患の重症化防止や自己管理を促し、広く国民のに対する正しい知識の普及啓発へつなげる。(平成25年度まで) ④アレルギー疾患対策基本指針の策定又は変更に当たって意見を述べる機関として、アレルギー疾患対策推進協議会を設置し、アレルギー疾患対策基本指針を策定する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	3	0.4	2	0.3	0.3			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	3	0.4	2	0.3	0.3			
	執行額	3	0	0					
執行率 (%)	100%	0%	0%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	△	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	前年度同数以上	研修会参加自治体数	成果実績	件	81	-	-	-	-
			目標値	件	75	-	-	-	-
			達成度	%	81	-	-	-	-
定量的な成果目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	定量的な成果目標を設定した研修等は平成26年度から他事業(アレルギー相談センター事業費補助金)に移行し、現在の主たる事業はアレルギー疾患対策基本法に基づく基本指針の策定に必要な協議会の開催等であり、目標値の設定は馴染まないため。			-					
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	△	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-



事業所管部局による点検・改善															
	項目		評価	評価に関する説明											
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		<input type="radio"/>	リウマチ・アレルギー対策を推進するために必要な経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		<input type="radio"/>	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		<input type="radio"/>	国のリウマチ・アレルギー対策を推進するための経費であり、優先度の高い事業である。											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
			無												
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無												
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		<input type="radio"/>	単位当たりコストの水準は妥当である。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		<input type="radio"/>	費目・使途は事業目的に即している。											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		<input type="radio"/>	保健師等に対して直接研修を実施するものであり、実効性の高い手段となっている。											
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		<input type="radio"/>	成果目標に対して大きな乖離ではなく、見合ったものとなっている。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。		-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		<input type="radio"/>	活動実績については、概ね見込みに見合ったものとなっている。											
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-												
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<input type="radio"/>	本事業(事業番号151)はリウマチ及びアレルギー対策を総合的・体系的に実施するための検討を行うものであり、事業番号145「リウマチ・アレルギー特別対策事業」は地域において喘息死を減少させること並びにリウマチ及びアレルギー対策を推進するためものである。											
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名												
	厚生労働省健康局	145	リウマチ・アレルギー特別対策事業												
外部有識者の所見															
限られた予算ですが、執行率0%は黙視できないところ。開始年度から15年近くが経過しているため、一度事業の立て付けを検討してもよい時期に来ているのではないか。(井出 健二郎)															
行政事業レビュー推進チームの所見															
な抜体事 改本の業 善的全	活動実績が低調である要因を分析して執行率の改善を図ること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状 通り	リウマチ・アレルギー対策については、これまで5年を目途に見直しをおこなってきたところである。(最終:平成23年8月) このうち、リウマチ対策については平成29年度中の見直しを予定しており(アレルギー対策については、アレルギー疾患対策推進協議会において現在検討中) 当該予算額年度中の予算執行が見込まれるところである。														
備考															
-															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年度	169	平成23年度	146	平成24年度	118										
平成25年度	135	平成26年度	146	平成27年度	153										

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度の執行実績なし

平成28年度～

厚生労働省  
0.3百万円



【支出】

事務費  
0.3百万円

謝金、旅費、庁費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	-	-	謝金、旅費、庁費	0.3	-	-	-	-

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト